

令和4年度 決算概要等報告書

- 令和4年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

警察本部

令和4年度 決算概要等報告書（警察本部） 目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	4
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計（警察本部所管分）財務諸表及びその概要	6

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 警察装備管理事業	15
(2) 警察施設管理事業	15
(3) 一般警察活動事業	15
(4) 生活安全・刑事警察活動事業	15
(5) 交通指導取締事業	15

○事業別財務諸表（その他）

(6) 公安委員会事業	62
(7) 警察総務事業	68
(8) 運転免許事業	76
(9) 恩給事業	83

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	15,573,130,000	15,121,223,095	14,911,830,034	23,448,344	185,944,717

(1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
警 察 手 数 料	8,355,556,080	自動車運転免許証交付手数料 32億9,130万余円 自動車運転免許証取得時・更新時講習手数料 16億6,251万余円 自動車保管場所証明書及び標章交付等手数料 7億999万余円 パーキング・メーター作動及びパーキング・チケット発給手数料 6億1,525万余円
警察費国庫補助金	3,323,432,039	警察費国庫補助金 33億2,343万余円
過 料 等	1,296,582,372	放置違反金 12億9,658万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科 目	不納欠損額	内 容
過 料 等	23,080,844	放置違反金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
雑 入	367,500	交通信号設備等損害賠償金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの

(3) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
過 料 等	170,219,628	放置違反金において、債務者が所在不明等のため滞納となっているもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	271,741,734,246	268,052,541,523	0	3,689,192,723

(1) 不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
警 察 施 設 費	346,301,185	施設管理費等において、執行額が見込み額を下回ったため

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表

・一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	113	127	▲ 13	I 流動負債	28,025	37,435	▲ 9,410
現金預金	—	—	—	地方債	11,594	16,412	▲ 4,819
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	186	226	▲ 40	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	16,142	15,695	447
その他未収金	186	226	▲ 40	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 73	▲ 100	27	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	5,017	▲ 5,017
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	289	311	▲ 22
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	253,798	264,302	▲ 10,504
その他流動資産	1	1	—	地方債	94,377	93,494	883
II 固定資産	218,713	240,761	▲ 22,048	長期借入金	—	—	—
事業用資産	213,932	219,695	▲ 5,763	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	213,932	219,695	▲ 5,763	その他長期借入金	—	—	—
土地	63,796	64,405	▲ 609	退職手当引当金	155,123	154,484	639
建物	108,781	110,883	▲ 2,101	その他引当金	—	—	—
工作物	41,354	44,408	▲ 3,053	リース債務	—	11,737	▲ 11,737
立木竹	—	—	—	その他固定負債	4,298	4,587	▲ 289
船舶	—	—	—	負債の部合計	281,823	301,737	▲ 19,915
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	▲ 62,996	▲ 60,849	▲ 2,146
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,146	▲ 1,157	▲ 989
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	766	636	130				
図書	—	—	—				
リース資産	—	16,754	▲ 16,754				
ソフトウェア	2,463	1,738	726				
建設仮勘定	551	938	▲ 387				
投資その他の資産	1,001	1,001	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	1	—				
資産の部合計	218,827	240,888	▲ 22,061	純資産の部合計	▲ 62,996	▲ 60,849	▲ 2,146
				負債及び純資産の部合計	218,827	240,888	▲ 22,061

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14,096	13,757	340
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8,686	8,789	▲ 103
国庫支出金(行政費用充当)	2,572	2,076	496
財産収入	697	706	▲ 10
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,141	2,185	▲ 43
2 行政費用	273,135	267,360	5,775
税連動費用	—	—	—
給与関係費	205,825	202,427	3,398
物件費	19,436	14,414	5,021
維持補修費	7,526	6,069	1,457
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	743	661	82
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	10,882	15,754	▲ 4,872
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 4	▲ 2	▲ 2
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	16,142	15,695	447
退職手当引当金繰入額	12,586	12,342	244
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 259,039	▲ 253,603	▲ 5,436

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	205	233	▲ 28
地方債利息・手数料	205	233	▲ 28
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 205	▲ 233	28
通常収支差額	▲ 259,244	▲ 253,837	▲ 5,408
特別収支の部			
1 特別収入	836	2,572	▲ 1,736
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	751	2,426	▲ 1,675
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	18	—	18
過年度修正益	58	144	▲ 86
その他特別収入	10	2	8
2 特別費用	228	349	▲ 121
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	185	96	89
災害復旧費	1	4	▲ 3
過年度修正損	15	61	▲ 46
その他特別費用	26	188	▲ 162
特別収支差額	609	2,223	▲ 1,615
当期収支差額	▲ 258,636	▲ 251,613	▲ 7,022
一般財源等配分調整額	253,166	248,284	4,881
再計	▲ 5,470	▲ 3,329	▲ 2,141

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	14,145	13,806	339
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8,686	8,789	▲ 103
国庫支出金(行政支出充当)	2,572	2,076	496
財産収入	697	706	▲ 10
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,190	2,235	▲ 44
行政支出	261,171	251,465	9,706
税連動支出	—	—	—
給与関係費	233,467	230,321	3,146
物件費	19,436	14,414	5,021
維持補修費	7,526	6,069	1,457
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	743	661	82
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	205	233	▲ 28
地方債利息・手数料	205	233	▲ 28
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1	4	▲ 3
災害復旧費	1	4	▲ 3
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 247,233	▲ 237,896	▲ 9,337

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	767	3,178	▲ 2,411
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	751	2,426	▲ 1,675
財産収入	0	—	0
基金繰入金(取崩額)	16	751	▲ 736
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	16	751	▲ 736
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	6,700	8,578	▲ 1,878
公共施設等整備支出	6,700	8,578	▲ 1,878
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 5,933	▲ 5,400	▲ 532
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 253,166	▲ 243,296	▲ 9,869
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	4,988	▲ 4,988
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	4,988	▲ 4,988
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 4,988	4,988
収支差額合計	▲ 253,166	▲ 248,284	▲ 4,881
一般財源等配分調整額	253,166	248,284	4,881
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 107,378	▲ 2,683,282	43,525	2,686,286	—	—	▲ 60,849
当期変動額	—	▲ 258,636	3,324	253,166	—	—	▲ 2,146
当期末残高	▲ 107,378	▲ 2,941,918	46,849	2,939,451	—	—	▲ 62,996

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 60,849	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		2,217			建物の減 -2,101 工作物の減 -3,053 地方債の償還等による +4,819
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		15,895			リース資産の減 -16,754 ソフトウェアの増 +726 重要物品の増 +130
小 計		18,113	▲ 18,113		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	11,388				退職手当引当金の増 -639 リース債務の減 +11,737 その他固定負債の減 +289
小 計	11,388		11,388		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		13			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	4,592				賞与等引当金の増 -447 リース債務の減 +5,017
小 計	4,592	13	4,579		
I～IIIの増減合計	15,979	18,126	▲ 2,146		
当期末純資産残高				▲ 62,996	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	379,747	5,501	3,606	381,642	167,711	10,255	213,932
土地	64,405	42	651	63,796	—	—	63,796
建物	205,803	2,698	1,193	207,308	98,526	4,714	108,781
工作物	108,693	2,761	1,762	109,692	68,338	5,541	41,354
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	329	—	—	329	329	—	0
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	3,570	318	309	3,579	2,813	166	766
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	29,090	4,346	33,436	—	—	—	—
ソフトウェア	1,738	1,196	470	2,463	—	461	2,463
建設仮勘定	938	8,527	8,914	551	—	—	551
合 計	415,083	19,888	46,735	388,236	170,523	10,882	217,713

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	0	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	0	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	0	0	0	0

法人等出資金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位:百万円)

区分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財)大阪府暴力追放推進センター	1,000	—	
合 計		1,000	—	

引当金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	100	—	23	4	73
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	15,695	16,142	15,695	—	16,142
退職手当引当金	154,484	13,238	11,947	652	155,123

※注 不納欠損引当金、退職手当引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・公安委員会財務諸表）

1. 偶発債務

（1）係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	内容
損害賠償請求事件	① 原告は、刑事裁判で有罪判決を受けましたが、上告審で破棄差し戻しされ無罪判決が言い渡された者です。原告は無罪判決を受けるまでの間、不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、令和2年9月2日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億2,399万6,733円の支払いを求め提訴したものです。

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	1	0 百万円

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

公安委員会の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査、地域警察活動及び災害警備・雑踏警備等の一般的な警察活動、交通警察における安全教育・指導取締・捜査活動、運転免許に関する事務等に取り組んでいます。

警察本部財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 当府警察では、広く府民の安全、安心を守ることを目的としているが、そのための活動の拠点となる警察庁舎等の「事業用資産」が資産総額の約 97.8%を占めている。これらの資産を有効活用するため、計画的な維持管理・修繕等を行う必要がある。
- ・ 「未収金」については、主に放置違反金の収入未済であり、それらの回収不能に備えるため、「不納欠損引当金」を計上している。
- ・ 「負債」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員に係る「賞与等引当金」及び「退職手当引当金」の合計が負債総額の約 60.8%を占めている。次いで、警察庁舎の建設等のための地方債が約 37.6%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は 629 億 96 百万円のマイナスとなっている。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は、「事業用資産」が 57 億 63 百万円のマイナスとなっている。この主な理由としては、警察署の建替整備及び待機宿舍の売却によるものである。
- ・ 「建設仮勘定」については、建物等の完成により、3 億 87 百万円減少している。
- ・ 「未収金」については、その回収及び整理等により、40 百万円減少している。
- ・ 「負債」の内訳については、「地方債」が償還等により、39 億 35 百万円減少している。
- ・ 当期の「純資産」は、前期に比べ 21 億 46 百万円減少している。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 「行政収入」については、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が行政収入総額の約 61.6%を占め、次いで、「国庫支出金（行政費用充当）」が約 18.2%を占めている。
- ・ 「行政費用」については、警察活動がマンパワー中心であることから、職員の「給与関係費」が行政費用総額の約 75.4%を占めている。このほか、「物件費」や「維持補修費」等を計上している。
- ・ 当期において、固定資産に係る「減価償却費」として 108 億 82 百万円を計上している。
- ・ 「特別収入」については、交通安全施設等整備や警察署の建替工事等の公共施設等整備のため、「国庫支出金（公共施設等整備）」として 7 億 51 百万円を計上している。

(当期の主な変化)

- ・ 当期は「行政収入」が 3 億 40 百万円増加している。この主な理由としては、行政財産使用料や各種申請手数料等の「使用料及び手数料」が 1 億 3 百万円減少したほか、「国庫支出金（行政費用充当）」が 4 億 96 百万円増加したことによるものである。
- ・ 「行政費用」については 57 億 75 百万円増加している。この主な理由としては、「物件費」が 50 億 21 百万円増加したほか「給与関係費」が 33 億 98 百万円増加したことによるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)警察装備管理事業 (2)警察施設管理事業 (3)一般警察活動事業 (4)生活安全・刑事警察活動事業

(5)交通指導取締事業

事業の概要

(1)警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理、(2)警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等、(3)警察官の採用事務をはじめ、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等、(4)生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等、(5)一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備

(1) 警察装備管理事業 (目) 装 備 費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,458,211,000	896,966,000	198,000,000	0	1,363,245,000
決 算 額	2,267,453,827	831,603,493	198,000,000	0	1,237,850,334

(2) 警察施設管理事業 (目) 警察施設費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	5,745,083,600	0	2,334,000,000	950,613,000	2,460,470,600
決 算 額	5,398,782,415	0	43,000,000	905,219,263	4,450,563,152

(3) 一般警察活動事業 (目) 一般警察活動費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,321,816,000	361,052,000	0	361,643,000	1,599,121,000
決 算 額	2,205,618,309	334,741,901	0	348,297,003	1,522,579,405

(4) 生活安全・刑事警察活動事業 (目) 刑事警察費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,786,241,000	400,779,000	0	292,448,000	2,093,014,000
決 算 額	2,736,665,292	370,100,688	0	306,656,330	2,059,908,274

(5) 交通指導取締事業 (目) 交通指導取締費 (単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	8,200,066,000	1,508,661,000	1,331,000,000	2,400,228,000	2,960,177,000
決 算 額	8,054,885,942	1,499,027,207	1,085,000,000	2,362,324,194	3,108,534,541

事業の成果

■施策目標

- ・府民の期待と信頼に応える警察活動の推進
- ・子供や女性の安全を守るための諸対策の推進
- ・特殊詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進
- ・地域の安全安心を確保するための地域警察の強化
- ・組織的な犯罪を封じ込めるための諸対策の推進
- ・交通死亡事故を抑止するための諸対策の推進
- ・テロ等重大事案の未然防止及び大規模災害等への的確な対応
- ・社会の変化に的確に対応するための取組の推進

■施策成果

【府民の期待と信頼に応える警察活動の推進】

1 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策の推進

- 「子供や女性を狙った性犯罪」、「特殊詐欺」、「自動車関連犯罪」を大阪重点犯罪に指定し、犯人検挙と犯罪被害防止の両面から強力に対策を推進した。
- 自治体等と連携・協働し、防犯カメラの設置・更新を中心とした防犯環境整備を促進するとともに、広報用動画の制作・発信や防犯教室等の各種啓発活動等、オール大阪体制で安全なまちづくりに取り組んだ。
- アニメキャラクターを活用し、動画・チラシの作成、着ぐるみによるキャンペーンを実施するなど、多くの世代に向けた防犯広報を実施した。

2 府民生活を脅かす重要犯罪・重要窃盗への的確な対処

- 重要犯罪（殺人、強盗、強制性交等など）発生時には、最大限の捜査員を集中的に投入し、「捜査・鑑識・科学」及び情報解析が一体となった組織総合力を発揮した捜査を推進した。
- 連続犯・常習犯については、早期に広く情報を共有し、先制的な捜査を実施することで現行犯的に被疑者を検挙し、被害の拡大防止に努めた。
- 被疑者の公開捜査や捜査特別報奨金制度を活用して情報提供を広く求めるなどし、事件の早期解決に向けた捜査を推進した。

3 府民からの相談等への迅速・的確な対応及び適切な被害者支援の推進

- 重要犯罪発生時には、認定NPO法人大阪被害者支援アドボカシーセンターや大阪弁護士会等の関係機関・団体と緊密な連携を図り、被害者等に対し各種手続きへの同行、犯罪被害給付制度の説明等、支援活動を行った。
- 被害者支援制度のさらなる充実のため、自治体への条例制定に向けた働きかけを推進した。

【大阪重点犯罪の認知・検挙状況】

	全刑法犯	子供や女性を狙った性犯罪				特殊詐欺	自動車関連犯罪		
		強制性交等	強制わいせつ	公然わいせつ	痴漢		自動車盗	車上ねらい	部品ねらい
認知件数	68,807	213	627	349	計上なし	2,064	652	3,914	2,345
前年比	+6,117	+59	+119	-38	計上なし	+526	+133	+405	-466
検挙件数	18,109	167	483	226	243	569	158	589	330
前年比	-438	+45	+65	-38	+45	+20	-81	-159	+49
検挙人員	13,869	168	369	200	196	201	66	180	92
前年比	+243	+48	+37	-51	+30	+30	-6	+3	-26

【重要犯罪の認知・検挙状況】

罪種(手口)	認知件数				検挙件数			
	令和4年	令和3年	増減		令和4年	令和3年	増減	
			件数	増減率			件数	増減率
殺人	127	114	+13	+11.4%	107	105	+2	+1.9%
強盗	168	142	+26	+18.3%	135	142	-7	-4.9%
放火	130	130	—	—	90	98	-8	-8.2%
強制性交等	213	154	+59	+38.3%	167	122	+45	+36.9%
略取誘拐・人身売買	47	39	+8	+20.5%	46	25	+21	+84%
強制わいせつ	627	508	+119	+23.4%	483	418	+65	+15.6%

【重要窃盗犯の認知・検挙状況】

罪種(手口)	認知件数				検挙件数			
	令和4年	令和3年	増減		令和4年	令和3年	増減	
			件数	増減率			件数	増減率
侵入盗	1,578	1,498	+80	+5.3%	684	858	-174	-20.3%
自動車盗	652	519	+133	+25.6%	158	239	-81	-33.9%
ひったくり	138	100	+38	+38%	93	90	+3	+3.3%
すり	245	180	+65	+36.1%	62	54	+8	+14.8%

【子供や女性の安全を守るための諸対策の推進】

1 人身安全関連事案への迅速かつ的確な組織的対応の推進

- 高水準で推移する人身安全関連事案に関しては、警察署の体制強化を行い、被害者等の安全確保を最優先とした迅速かつ的確な組織的対応を行った。
- ストーカー対策大阪ネットワーク（行政、司法、医療、教育等の関係機関が連携して総合的な対策を図る目的で結成）を通じて、関係機関との連携強化を図り、若年者向けリーフレットを作成して、府下の全高校生に配布の上、各関係機関に備え付けた。

2 児童虐待事案への迅速かつ的確な対応の推進

- 児童虐待が疑われる事案を認知した際は、事実関係を調査の上、行為者と児童を一時的に分離するなどの安全確保を実施した上、速やかに児童相談所に通告するなどの措置を徹底した。
- 大阪児童虐待防止推進会議（大阪府知事、大阪市長、堺市長、行政機関等で構成される児童虐待防止推進会議）の取組により関係機関との合同研修を行うなど、連携強化を図った。
- 大阪府、大阪市及び堺市との間で締結した協定に基づいて児童相談所から提供される情報等に基づき、再被害のおそれがある家庭に対して、訪問活動による安全確認を行い、児童虐待の早期発見、再被害の防止を図った。

3 子供や女性を狙った犯罪に対する諸対策の推進

- 性犯罪及び声掛け等の性犯罪前兆事案の発生情報を集約・分析し、特定した行為者に対して早期に先制・予防的な検挙や指導・警告を行った。
- 教育委員会・学校等と連携した学校設備の防犯診断の実施、各種広報媒体を活用した地域安全情報の提供等により、府民の自主防犯行動を促進した。

4 少年の健全育成を図る諸対策の推進

- 少年の大麻事件や児童買春・児童ポルノ禁止法違反事件をはじめとする性的搾取等事犯を検挙した。
- 少年の犯罪被害防止活動を効果的に推進するため、街頭ビジョンを活用した広報啓発や、非行防止・犯罪被害防止教室等を実施した。

【ストーカー・DV及び行方不明事案の相談等件数】

令和4年中	総数	前年比	増減率
ストーカー事案相談受理件数	1,037	-9	-0.9%
DV事案対応件数	10,383	+709	+7.3%
行方不明者届出件数	7,224	+310	+4.5%

【児童虐待事案通告児童数及び検挙件数】

	令和4年	令和3年	増減
通告児童数	12,942	12,025	+917
検挙件数(人員)	149(152)	90(92)	+59(60)

【特殊詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進】

1 徹底した取締りの推進

- 迅速・的確な初動対応による実行犯の現場検挙を徹底するとともに、暴力団、外国人犯行グループ等が関与する事件の取締りを推進した。
- 犯行使用電話や犯行使用口座を無力化する犯行ツール対策を推進するとともに、犯行使用電話（IP電話回線）を犯行グループに提供した通信事業者の取締りを推進した。

2 高齢者等に対する発生実態に即した被害防止活動の推進

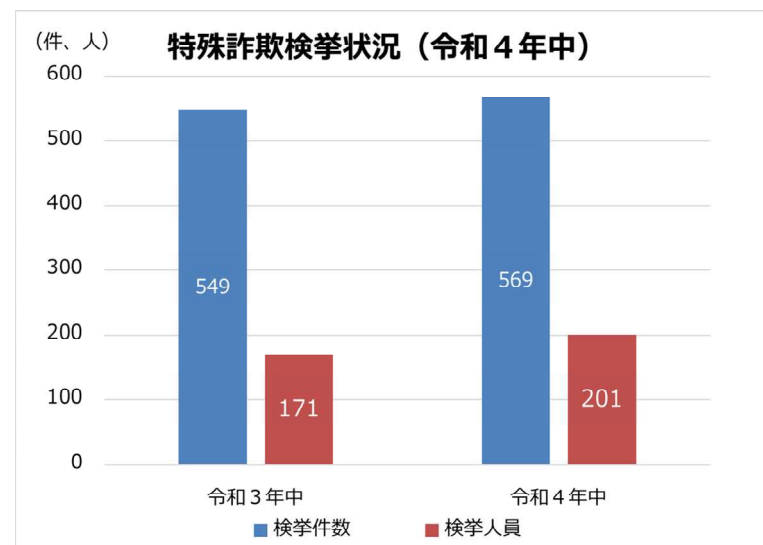
- 防犯機能付電話機等の普及促進等による被害防止活動を推進した。
- 子や孫の世代等の幅広い年代に対して、高齢者を被害から守るための広報啓発活動を推進した。
- 事件発生時には、防犯速報や安まちメールをはじめ、TwitterやYahoo!防災速報（スマートフォンのアプリケーションソフト）等により、タイムリーな注意喚起を行った。

3 金融機関、コンビニエンスストア等と連携した水際対策の推進

- 金融機関やコンビニエンスストア、自治体等と連携し、声掛け訓練、広報啓発活動等、官民一体となった被害防止対策を推進した。
- 多発する還付金詐欺被害に歯止めをかけるため、発生実態等の分析結果に基づき、無人ATM等における警戒活動を強化するとともに、予兆電話の認知時には、迅速な臨場及び適切な対応を徹底した。

【特殊詐欺の認知・検挙状況】

令和4年中	認知件数				被害金額（千円）	
	既遂	未遂	増減率		増減率	
特殊詐欺全体	2,064	2,019	45	+34%	3,186,145	+32%
オレオレ詐欺	117	113	4	+26%	388,014	+28%
預貯金詐欺	328	314	14	+20%	388,173	-5%
架空料金請求詐欺	275	273	2	+73%	848,284	+45%
融資保証金詐欺	11	11	0	+175%	21,870	+210%
還付金詐欺	984	975	9	+20%	1,038,741	+24%
金融商品詐欺	1	1	0	-	27,000	-
交際あっせん詐欺	1	1	0	-	10,152	-
ギャンブル詐欺	3	3	0	-	11,507	-
その他の特殊詐欺	0	0	0	-	0	-
キャッシュカード詐欺盗	344	328	16	+80%	452,404	+66%



【地域の安全安心を確保するための地域警察の強化】

1 地域の日常生活の安全と平穩の確保

- 地域の犯罪や交通事故の発生状況等を分析するなどして、地域の実態を把握し、実態に即した警戒活動を推進した。
- コロナ禍においても、職務質問等の技能指導官等によるリモートでの教養や動画資料等を活用し、職務質問能力の更なる向上を図るなど、地域警察官個々の職務執行力を向上させた。
- 通信指令室等を司令塔とし、本部関係所属と警察署が連携した組織的な活動を展開し、被害の拡大防止や被疑者の早期検挙に努めた。

2 地域に即した地域安全活動の推進

- 巡回連絡活動等を通じて、地域住民の要望等の把握に努め、寄せられた相談等については組織で情報共有し、的確な対応に努めるとともに、交番だより等を活用して、地域住民への情報発信活動を推進した。
- 通学路等における子供の安全見守り活動等、地域住民と協働した活動を推進した。
- 「鉄道利用者の安全確保に関する包括連携協定」に基づき、鉄道施設内における利用者を狙った無差別殺傷事件を未然防止すべく、特別警戒を実施した他、鉄道事業者との協働による不審者対応訓練を実施した。

3 地域警察におけるセキュリティの強化

- 交番等の施設のセキュリティ強化、装備品等の整備をはじめ、実際に発生した受傷事案等の検証をもとに各種教養を実施し、地域警察の強化を図った。
- 交番をオンライン化するなど、職場環境の改善を図り、業務の効率化に努めたほか、複数勤務態勢の確保等、警察機能を最大限に発揮できることを目的とした「交番の最適化」を推進した。

【地域警察官による検挙状況】

年	区分	
	刑法犯 検挙件数	特別法犯 検挙件数
令和4年	8,044	2,119
令和3年	8,015	2,264
増減	+29	-145
	+0.4%	-6.4%

【110番受理状況】

年	区分		
	総受理件数	有効通報件数	非有効通報件数
	1日平均	1日平均	1日平均
令和4年	1,078,783	827,288	251,495
	2,956	2,267	689
令和3年	966,314	746,788	219,526
	2,647	2,046	601
増減	+112,469	+80,500	+31,969
	+309	+221	+88

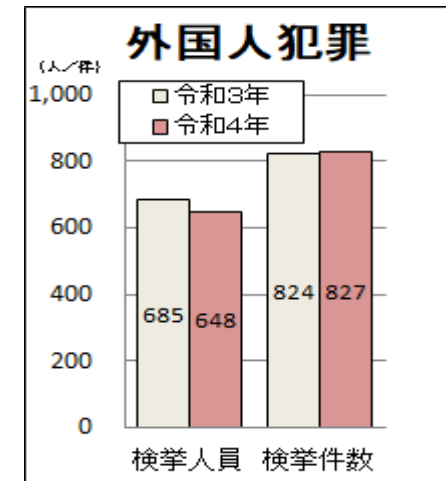
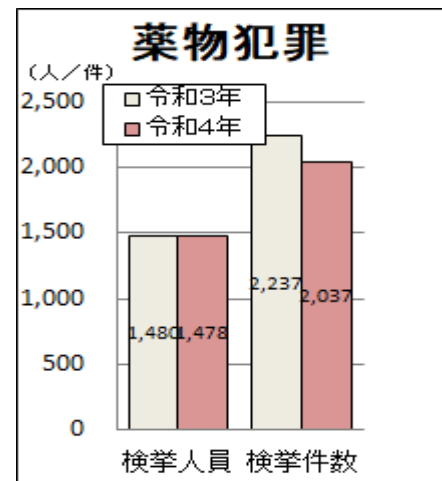
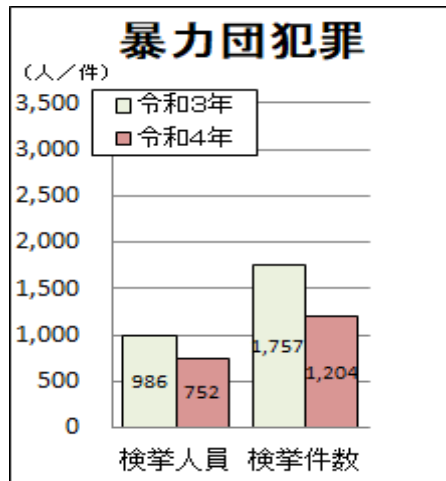
【組織的な犯罪を封じ込めるための諸対策の推進】

1 暴力団総合対策の推進

- 六代目山口組と神戸山口組に対して特定抗争指定暴力団等の指定延長をしたほか、組織の幹部を含む多数の構成員を検挙した。
- 暴力団等と密接な関係にある準暴力団等について、複数のメンバーを検挙するなど、暴力団の弱体化・壊滅に向けた取締りを推進した。

2 薬物犯罪対策及び外国人組織犯罪対策の推進

- 関係機関と連携し、覚醒剤等規制薬物の密輸、密売事犯の検挙並びに密売人及び末端乱用者に対する徹底した取締りを実施した。また、薬物事犯の根絶に向けた広報啓発活動も推進した。
- 外国人犯罪組織を大阪に根付かせないために、組織的な外国人犯罪に対する検挙活動や外国人犯罪に利用される犯罪インフラの撲滅に向けた取締りを推進した。
- 技能実習生の監理団体や留学生を受け入れる学校法人等と連携し、在留外国人に対する安全対策を推進した。



【交通死亡事故を抑止するための諸対策の推進】

1 交通事故発生実態の分析結果に基づく総合対策の推進

- 交通事故が多発している場所や時間帯に重点をおいた交通指導取締りや横断歩道における歩行者の安全確保を目的とした「横断歩道ハンドサイン運動」の推進等、総合的な交通事故抑止対策を実施した。
- 学校や自治体等と連携し、対象者に応じた交通安全教育を実施した。

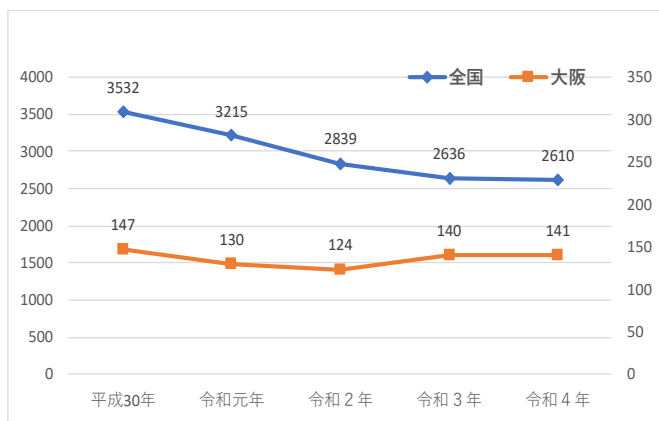
2 悪質・危険運転者に対する交通指導取締り、交通事故事件捜査等の徹底

- 飲酒運転・無免許運転・速度違反・妨害運転等の悪質・危険な交通違反に重点を置いた交通指導取締り等を実施した。
- ひき逃げ事件被疑者の早期検挙や危険運転致死傷事件等の悪質な事件に対する厳正な捜査を徹底するとともに、暴走族関連事件の捜査を推進した。
- 運転免許の仮停止制度の積極的な運用や行政処分執行から逃れている者に対する対策を強化し、悪質・危険運転者の早期排除に努めた。
- 可搬式速度違反自動取締装置を活用し、生活道路、通学路等において、交通指導取締りを実施した。

3 安全で快適な交通環境づくりの推進

- 生活道路、通学路等において、最高速度の区域規制と車両の速度抑制のために設置する道路の一部を盛り上げたハンプや狭さく等の設置による「ゾーン30プラス」の整備を推進した。
- 地域の交通実態に即した交通規制となるよう見直しを行うとともに、道路管理者の行う歩道拡幅に合わせて横断歩道を設置するなど、道路交通環境の整備を行った。

【交通事故死者数の推移（全国・大阪）】



【交通事故発生状況（全国・大阪）】

	全国		大阪	
	発生件数(件)	前年比	発生件数(件)	前年比
発生件数(件)	300,839	-1.4%	25,509	+0.5%
死者数(人)	2,610	-1.0%	141	+0.7%
負傷者数(人)	356,601	-1.5%	29,760	+0.7%

【テロ等重大事案の未然防止及び大規模災害等への的確な対応】

1 情報収集活動及び事件化の推進

- 我が国に対する国際テロの脅威が継続する中、テロ等を引き起こすおそれのある勢力、我が国の国益を害する対日有害活動、世界的規模で発生するサイバー攻撃等に関する情報収集・分析を強化し、実態解明の推進、各種違法行為に対する厳正な取締りに努めたほか、先端技術情報の流出防止に向けた取組を推進した。

2 情勢に応じた警戒警備の徹底及び官民一体となったテロ対策等の推進

- 公共交通機関、外国公館等の重要施設及び大規模集客施設等に対する警戒警備を徹底するとともに、爆発物原料対策をはじめ、関係機関、事業者、地域住民等と緊密に連携して行う官民一体のテロ対策を推進した。
- サイバー空間の脅威に対処するため、重要インフラ事業者等への情報セキュリティに関する情報提供等を行うなど、連携を強化するとともに、サイバー攻撃の発生を想定した共同対処訓練を実施した。

3 大規模災害等の緊急事態に備えた有事即応態勢の確立

- 南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえ、自治体、関係機関等と連携した災害対策を推進するとともに、大規模災害等を想定した実戦的訓練を反復実施して対処能力の向上を図るなど、即座に対応できる態勢の確立に努めた。

【社会の変化に的確に対応するための取組の推進】

1 社会の変化に的確に対応する組織運営

- 大阪府警察運営イノベーション推進委員会において、部門横断的な人材の育成・活用についての検討を行った。
- 「大阪府警察におけるワークライフバランス等の推進のための取組計画」に基づき、取組を推進し、職員の経験や能力が最大限に発揮できる職場環境づくりに努めた。
- 警察官の採用にあっては、警察署及び指定リクルーターと協力し、対面及びオンラインでのリモート説明会を開催する等情勢に応じた柔軟な対応を行い、組織を挙げた採用募集活動を積極的に推進し優秀な人材の確保に努めた。

2 デジタル化への対応の強化

- 警務部内に高度情報推進課を新設し、警察業務のデジタル化推進に関する事項について検討を行い、情報システムの合理化・高度化等に向けた取組を推進した。
- 人的基盤の強化のため、大阪府警察が実施する情報処理能力検定の取得を奨励するなど、職員の基礎的能力の向上を図った。

3 サイバー空間の脅威への対応の強化

- 警務部内にサイバーセキュリティ対策課を新設し、情報通信技術を利用した犯罪の捜査に関し、各部門への支援・指導等を強化する体制を整備した。
- 職員に対するサイバー犯罪捜査に関する教養を推進するとともに、専門的な捜査員を育成するため、最新の情報通信技術の知識及び高度な技能の習得を目的とした民間企業派遣研修等を実施した。
- 自治体、事業者、学校等と連携したインターネットを利用した犯罪被害防止に関する防犯・広報啓発活動を推進した。

(1) 警察装備管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般装備費	1,578,422,000	1,446,916,688	警察車両、燃料費、貸与品、消耗品、備品等の警察装備品の整備並びに維持管理に要する経費
2 舟艇維持費	262,692,000	248,390,781	警察船舶に関する経費、燃料費等の水上警察活動を行う上で必要な経費
3 航空機維持費	419,329,000	374,378,518	ヘリコプターに関する経費、燃料費等の航空警察活動を行う上で必要な経費
4 警察装備資器材等整備事業費	197,768,000	197,767,840	警察力強化のための装備資器材の整備に必要な経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	89	75	14
現金預金	—	—	—	地方債	8	—	8
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	81	75	6
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	938	706	232
その他流動資産	—	—	—	地方債	190	—	190
II 固定資産	276	142	135	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	748	706	42
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,027	781	246
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	0	0	—	純資産	▲ 751	▲ 639	▲ 111
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 111	21	▲ 132
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	276	142	135				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	276	142	135	純資産の部合計	▲ 751	▲ 639	▲ 111
				負債及び純資産の部合計	276	142	135

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	635	832	▲ 196
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	635	826	▲ 191
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	5	▲ 5
2 行政費用	3,315	2,998	317
税連動費用	—	—	—
給与関係費	982	981	1
物件費	1,237	1,139	98
維持補修費	866	702	164
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	51	53	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	81	75	6
退職手当引当金繰入額	98	48	50
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 2,680	▲ 2,167	▲ 513

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	—	▲ 0
通常収支差額	▲ 2,680	▲ 2,167	▲ 514
特別収支の部			
1 特別収入	2	0	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	2	—	2
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	2	0	2
当期収支差額	▲ 2,678	▲ 2,167	▲ 511
一般財源等配分調整額	2,746	2,187	559
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	68	21	47

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	635	832	▲ 196
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	635	826	▲ 191
財産収入	0	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	5	▲ 5
行政支出	3,217	2,956	261
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,113	1,114	▲ 1
物件費	1,237	1,139	98
維持補修費	866	702	164
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	1	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	—	0
地方債利息・手数料	0	—	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,582	▲ 2,124	▲ 457

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	165	63	101
公共施設等整備支出	165	63	101
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 165	▲ 63	▲ 101
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,746	▲ 2,187	▲ 559
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 2,746	▲ 2,187	▲ 559
一般財源等配分調整額	2,746	2,187	559
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 979	▲ 26,218	499	26,060	—	—	▲ 639
当期変動額	—	▲ 2,678	▲ 180	2,746	—	—	▲ 111
当期末残高	▲ 979	▲ 28,896	319	28,806	—	—	▲ 751

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 639	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		198			地方債の発行等により -198
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	135				重要物品の増 +135
小 計	135	198	▲ 63		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		42			
小 計		42	▲ 42		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		6	▲ 6		
I～IIIの増減合計	135	246	▲ 111		
当期末純資産残高				▲ 751	

固定資産附属明細表（警察装備管理事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	518	-	-	518	518	-	0
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	518	-	-	518	518	-	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	1,227	185	144	1,268	992	51	276
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,744	185	144	1,786	1,509	51	276

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	0	0	0	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	0	0	0	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	0	0	0	-

注記（事業別財務諸表：警察装備管理事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理を行っています。

(2) 警察施設管理事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 施設管理費	448,629,000	443,317,285	警察署・交番等施設の維持管理に必要な補修及び点検等に要する経費
2 守口警察署移転建替整備事業費	371,899,000	332,875,460	警察署の移転・建替整備に要する経費
3 八尾警察署移転建替整備事業費	264,569,000	229,924,300	警察署の移転・建替整備に要する経費
4 和泉警察署移転建替整備事業費	98,502,000	93,910,700	警察署の移転・建替整備に要する経費
5 貝塚警察署移転建替整備事業費	77,595,000	76,093,200	警察署の移転・建替整備に要する経費
6 高槻警察署移転建替整備事業費	66,375,000	66,255,200	警察署の移転・建替整備に要する経費
7 交番等整備事業費	150,350,000	92,583,904	交番の建替えに要する経費
8 警察職員待機宿舍整備事業費	2,826,022,000	2,736,424,614	警察職員待機宿舍の整備及び維持管理等に要する経費
9 警察施設改修事業費	1,436,850,600	1,324,380,452	警察施設の適正安全な管理・運営及び業務の効率化に要する経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	1	1	▲ 0	I 流動負債	9,328	11,445	▲ 2,117
現金預金	—	—	—	地方債	8,966	11,075	▲ 2,109
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	73	58	15
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	289	311	▲ 22
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	73,454	75,361	▲ 1,907
その他流動資産	1	1	—	地方債	68,579	70,319	▲ 1,740
II 固定資産	177,297	180,624	▲ 3,327	長期借入金	—	—	—
事業用資産	175,890	178,791	▲ 2,901	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	175,890	178,791	▲ 2,901	その他長期借入金	—	—	—
土地	63,796	64,405	▲ 609	退職手当引当金	576	455	121
建物	108,752	110,852	▲ 2,100	その他引当金	—	—	—
工作物	3,342	3,534	▲ 192	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	4,298	4,587	▲ 289
船舶	—	—	—	負債の部合計	82,782	86,806	▲ 4,024
浮標等	0	0	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	94,516	93,819	697
無形固定資産	0	0	▲ 0	(うち当期純資産増減額)	697	999	▲ 303
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	15	18	▲ 3				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	91	119	▲ 29				
建設仮勘定	301	696	▲ 395				
投資その他の資産	1,000	1,000	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	177,297	180,625	▲ 3,328	純資産の部合計	94,516	93,819	697
				負債及び純資産の部合計	177,297	180,625	▲ 3,328

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	387	379	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	328	360	▲ 32
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	8	7	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	51	13	38
2 行政費用	8,963	8,362	601
税連動費用	—	—	—
給与関係費	938	908	30
物件費	657	737	▲ 80
維持補修費	2,062	1,627	434
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	0	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5,070	5,045	25
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	73	58	15
退職手当引当金繰入額	158	▲ 14	172
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 8,576	▲ 7,983	▲ 593

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	127	146	▲ 19
地方債利息・手数料	127	146	▲ 19
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 127	▲ 146	19
通常収支差額	▲ 8,703	▲ 8,129	▲ 574
特別収支の部			
1 特別収入	44	1,021	▲ 977
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	1,006	▲ 1,006
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	18	—	18
過年度修正益	21	16	5
その他特別収入	5	—	5
2 特別費用	52	262	▲ 210
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	10	11	▲ 1
災害復旧費	1	4	▲ 3
過年度修正損	15	59	▲ 44
その他特別費用	26	188	▲ 162
特別収支差額	▲ 8	760	▲ 767
当期収支差額	▲ 8,711	▲ 7,369	▲ 1,342
一般財源等配分調整額	6,189	6,532	▲ 344
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,522	▲ 837	▲ 1,686

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	387	379	8
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	328	360	▲ 32
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	8	7	1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	51	13	39
行政支出	3,757	3,374	384
税連動支出	—	—	—
給与関係費	1,033	1,009	24
物件費	657	737	▲ 80
維持補修費	2,062	1,627	434
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	6	0	5
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	127	146	▲ 19
地方債利息・手数料	127	146	▲ 19
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1	4	▲ 3
災害復旧費	1	4	▲ 3
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 3,498	▲ 3,144	▲ 354

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	16	1,757	▲ 1,741
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	1,006	▲ 1,006
財産収入	0	—	0
基金繰入金(取崩額)	16	751	▲ 736
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	16	751	▲ 736
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,706	5,114	▲ 2,408
公共施設等整備支出	2,706	5,114	▲ 2,408
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,690	▲ 3,357	667
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 6,189	▲ 6,501	313
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	31	▲ 31
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	31	▲ 31
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 31	31
収支差額合計	▲ 6,189	▲ 6,532	344
一般財源等配分調整額	6,189	6,532	▲ 344
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	60,654	▲ 75,833	42,006	66,992	—	—	93,819
当期変動額	—	▲ 8,711	3,219	6,189	—	—	697
当期末残高	60,654	▲ 84,544	45,225	73,181	—	—	94,516

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				93,819	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	553				建物の減 -2,100 地方債の償還等による +3,849 建設仮勘定の減 -395
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		32			
小 計	553	32	522		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	167				退職手当引当金の増 -121 その他固定負債の減 +289
小 計	167		167		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	8				
小 計	8	0	7		
I～IIIの増減合計	728	32	697		
当期末純資産残高				94,516	

固定資産附属明細表（警察施設管理事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	283,975	2,857	2,165	284,667	108,777	5,038	175,890
土地	64,405	42	651	63,796	—	—	63,796
建物	205,762	2,662	1,159	207,265	98,513	4,711	108,752
工作物	13,479	152	355	13,276	9,935	327	3,342
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	329	—	—	329	329	—	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	450	—	1	449	434	3	15
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	119	—	29	91	—	29	91
建設仮勘定	696	5,789	6,183	301	—	—	301
合 計	285,241	8,645	8,378	285,508	109,211	5,070	176,296

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

注記（事業別財務諸表：警察施設管理事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を 一体として行政サ ービスを提供する ものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府生野警察署	建物	大阪市生野区勝 山北3丁目72 番27号	91,049,721	使用終了＜新施設運用開始時（令和9 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町2 番4号	258,264,690	使用終了＜新施設運用開始時（令和8 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府八尾警察署	建物	八尾市高町3番 18号	101,943,150	使用終了＜新施設運用開始時（令和7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町2 丁目1番7号	69,743,052	使用終了＜新施設運用開始時（令和7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府貝塚警察署	建物	貝塚市海塚167 番地	95,775,331	使用終了＜新施設運用開始時（令和7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った 経緯	減損損失額 (円)	減損後の帳簿価 額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売 却価額・使用価値相当額の 別とその算出方法	摘要
元警察犬訓練セン ター用地	土地	堺市西区鶴 田町	307,967,520	使用終了(売却 予定)	0	307,967,520	正味売却価額(路線価を採 用)	正味売却価額が帳 簿価額を上回って いるため減損損失 額は0

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舍の整備等に関する事業を実施しています。

(3) 一般警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 基本経費	97,351,000	92,813,845	一般的な警察行政及び警察活動を行うために必要な経費並びに警察官の職務に協力援助した者の災害給付等に必要な経費
2 留置管理費	551,035,000	519,891,656	留置管理業務の運営及び被留置者の処遇を適正に行うために必要な経費 (1)被留置者食糧費 (2)被留置者治療費
3 通信機構運用事業費	1,572,049,000	1,511,029,063	警察活動の迅速化、円滑化に必要な通信業務関係経費 (1)情報通信システム使用料 (2)カーロケータ一借上・保守 (3)OA 機器回線料

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	0	▲ 0	I 流動負債	8,385	8,703	▲ 318
現金預金	—	—	—	地方債	7	7	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	8,378	8,148	230
その他未収金	—	0	▲ 0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	548	▲ 548
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	78,637	79,222	▲ 585
その他流動資産	—	—	—	地方債	173	180	▲ 7
II 固定資産	77	1,194	▲ 1,117	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2	3	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2	3	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	78,464	78,482	▲ 18
建物	2	3	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	561	▲ 561
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	87,022	87,925	▲ 904
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 86,944	▲ 86,731	▲ 213
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 213	448	▲ 661
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	48	58	▲ 11				
図書	—	—	—				
リース資産	—	1,109	▲ 1,109				
ソフトウェア	27	24	3				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	77	1,194	▲ 1,117	純資産の部合計	▲ 86,944	▲ 86,731	▲ 213
				負債及び純資産の部合計	77	1,194	▲ 1,117

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	693	1,090	▲ 397
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	8	▲ 5
国庫支出金(行政費用充当)	335	766	▲ 431
財産収入	0	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	355	316	40
2 行政費用	121,681	119,883	1,798
税連動費用	—	—	—
給与関係費	105,004	103,730	1,274
物件費	2,224	1,591	633
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25	20	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	20	578	▲ 558
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	8,378	8,148	230
退職手当引当金繰入額	6,029	5,815	214
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 120,988	▲ 118,793	▲ 2,196

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	0
通常収支差額	▲ 120,988	▲ 118,793	▲ 2,196
特別収支の部			
1 特別収入	16	7	8
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	16	7	8
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	16	7	8
当期収支差額	▲ 120,973	▲ 118,785	▲ 2,187
一般財源等配分調整額	120,753	119,226	1,527
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 220	441	▲ 661

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	708	1,097	▲ 389
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	3	8	▲ 5
国庫支出金(行政支出充当)	335	766	▲ 431
財産収入	0	1	▲ 1
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	371	323	48
行政支出	121,448	119,751	1,697
税連動支出	—	—	—
給与関係費	119,199	118,140	1,059
物件費	2,224	1,591	633
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	25	20	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	▲ 0
地方債利息・手数料	0	0	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 120,740	▲ 118,654	▲ 2,086

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	13	12	1
公共施設等整備支出	13	12	1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 13	▲ 12	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 120,753	▲ 118,666	▲ 2,087
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	560	▲ 560
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	560	▲ 560
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 560	560
収支差額合計	▲ 120,753	▲ 119,226	▲ 1,527
一般財源等配分調整額	120,753	119,226	1,527
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 104,890	▲ 1,287,279	▲ 183	1,305,621	—	—	▲ 86,731
当期変動額	—	▲ 120,973	7	120,753	—	—	▲ 213
当期末残高	▲ 104,890	▲ 1,408,251	▲ 176	1,426,374	—	—	▲ 86,944

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 86,731	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	6				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		1,116			リース資産の減 -1,109
小 計	6	1,116	▲ 1,110		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					退職手当引当金の減 +18 リース債務の減 +561
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	579				
小 計	579		579		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	318				賞与等引当金の増 -230 リース債務の減 +548
小 計	318	0	318		
I～IIIの増減合計	903	1,116	▲ 213		
当期末純資産残高				▲ 86,944	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
 事業名：一般警察活動事業

固定資産附属明細表（一般警察活動事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	5	-	0	5	3	0	2
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	5	-	0	5	3	0	2
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	226	1	82	144	97	12	48
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	3,541	120	3,661	-	-	-	-
ソフトウェア	24	11	8	27	-	8	27
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,795	133	3,751	177	99	20	77

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：一般警察活動事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を 一体として行政サ ービスを提供する ものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町 2 番 4 号	7,748	使用終了＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府八尾警察署	建物	八尾市高町 3 番 18 号	13,085	使用終了＜新施設運用開始時（令和 7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町 2 丁目 1 番 7 号	5,585	使用終了＜新施設運用開始時（令和 7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府貝塚警察署	建物	貝塚市海塚 167 番地	19,114	使用終了＜新施設運用開始時（令和 7 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続
大阪府生野警察署	建物	大阪市生野区勝 山北 3 丁目 72 番 27 号	18,676	使用終了＜新施設運用開始時（令和 9 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察官の採用事務、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等に関する事業を実施しています。

(4) 生活安全・刑事警察活動事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 犯罪捜査費	2,535,773,000	2,497,233,304	犯罪の捜査、検挙活動、抑止施策、鑑識活動、科学捜査に必要な経費
2 生活安全対策事業費	151,446,000	144,293,460	サイバー犯罪、ストーカー、DV等の特別法違反の捜査及び取締り、地域安全活動等の警察による生活安全活動、並びに府民との連携による安全なまちづくり活動を行う上で必要な経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	4,361	5,679	▲ 1,318
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	—	0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4,361	4,043	318
その他未収金	0	—	0	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	1,636	▲ 1,636
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	40,491	44,238	▲ 3,747
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	411	7,399	▲ 6,988	長期借入金	—	—	—
事業用資産	10	11	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	10	11	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	40,491	38,891	1,600
建物	10	11	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	▲ 0	リース債務	—	5,347	▲ 5,347
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	44,853	49,917	▲ 5,065
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 44,441	▲ 42,518	▲ 1,924
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1,924	▲ 349	▲ 1,575
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	261	199	62				
図書	—	—	—				
リース資産	—	6,983	▲ 6,983				
ソフトウェア	140	207	▲ 67				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	411	7,399	▲ 6,988	純資産の部合計	▲ 44,441	▲ 42,518	▲ 1,924
				負債及び純資産の部合計	411	7,399	▲ 6,988

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	658	636	22
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	306	288	18
国庫支出金(行政費用充当)	351	316	35
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	32	▲ 31
2 行政費用	64,146	61,261	2,884
税連動費用	—	—	—
給与関係費	52,408	51,301	1,107
物件費	2,383	646	1,737
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	255	228	27
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	95	1,723	▲ 1,628
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4,361	4,043	318
退職手当引当金繰入額	4,644	3,319	1,325
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 63,487	▲ 60,625	▲ 2,862

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 63,487	▲ 60,625	▲ 2,862
特別収支の部			
1 特別収入	27	24	2
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	19	21	▲ 2
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	8	4	4
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	17	1	16
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	17	1	16
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	10	24	▲ 14
当期収支差額	▲ 63,477	▲ 60,601	▲ 2,876
一般財源等配分調整額	61,554	60,252	1,301
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,924	▲ 349	▲ 1,575

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	666	640	27
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	306	288	18
国庫支出金(行政支出充当)	351	316	35
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	9	36	▲ 27
行政支出	62,133	59,290	2,843
税連動支出	—	—	—
給与関係費	59,495	58,415	1,079
物件費	2,383	646	1,737
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	255	228	27
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 61,467	▲ 58,650	▲ 2,816

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	19	21	▲ 2
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	19	21	▲ 2
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	106	9	97
公共施設等整備支出	106	9	97
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 87	12	▲ 99
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 61,554	▲ 58,638	▲ 2,915
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	1,614	▲ 1,614
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	1,614	▲ 1,614
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 1,614	1,614
収支差額合計	▲ 61,554	▲ 60,252	▲ 1,301
一般財源等配分調整額	61,554	60,252	1,301
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 49,966	▲ 640,266	2	647,712	—	—	▲ 42,518
当期変動額	—	▲ 63,477	—	61,554	—	—	▲ 1,924
当期末残高	▲ 49,966	▲ 703,743	2	709,266	—	—	▲ 44,441

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 42,518	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		6,987			リース資産の減 -6,983
小 計		6,988	▲ 6,988		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	3,747				退職手当引当金の増 -1,600 リース債務の減 +5,347
小 計	3,747		3,747		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1,318				賞与等引当金の増 -318 リース債務の減 +1,636
小 計	1,318		1,318		
I～IIIの増減合計	5,065	6,988	▲ 1,924		
当期末純資産残高				▲ 44,441	

固定資産附属明細表（生活安全・刑事警察活動事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	13	-	-	13	3	1	10
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	13	-	-	13	3	1	10
工作物	0	-	-	0	0	0	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	447	106	35	518	256	27	261
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	10,762	328	11,091	-	-	-	-
ソフトウェア	207	-	67	140	-	67	140
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	11,429	434	11,193	671	260	95	411

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：生活安全・刑事警察活動事業）

1. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を 一体として行政サ ービスを提供する ものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町 2 番 4 号	72,187	使用終了＜新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用）の決定＞	—	新施設運用開始時まで使用を 継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力団組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等に関する事業を実施しています。

(5) 交通指導取締事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般交通取締事業費	393,268,000	362,281,100	交通秩序を維持し、安全な交通環境を構築するために行う交通取締り及び交通警察行政に必要な経費
2 交通反則通告費	70,887,000	67,495,931	交通違反者に対する交通反則通告制度の効率的な運用を図り、交通秩序を維持するために必要な経費
3 駐車管理対策事業費	337,391,000	324,384,874	パーキング・チケットの発給機等の整備による駐車スペースの確保や、自動車保管場所証明事務の運用等に必要な経費
4 交通安全施設等整備事業費	6,647,994,000	6,559,705,239	交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路を計画的に整備し、交通環境の改善を行い、交通事故の防止を図り、交通の円滑化に資するために必要な経費
5 違法駐車対策事業費	744,002,000	735,073,700	違法駐車対策法制の施行による、放置駐車に係る使用者責任の拡充、放置違反金制度、放置車両確認事務等の委託等の整備に必要な経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	113	126	▲ 13	I 流動負債	4,540	7,294	▲ 2,754
現金預金	—	—	—	地方債	2,613	5,330	▲ 2,717
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	186	226	▲ 40	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,927	1,801	126
その他未収金	186	226	▲ 40	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 73	▲ 100	27	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	162	▲ 162
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	43,381	40,481	2,901
その他流動資産	—	—	—	地方債	25,435	22,995	2,440
II 固定資産	38,386	41,715	▲ 3,329	長期借入金	—	—	—
事業用資産	38,013	40,873	▲ 2,859	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	38,013	40,873	▲ 2,859	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	17,947	17,238	708
建物	2	—	2	その他引当金	—	—	—
工作物	38,011	40,873	▲ 2,861	リース債務	—	248	▲ 248
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	47,922	47,774	147
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 9,423	▲ 5,934	▲ 3,489
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 3,489	▲ 2,798	▲ 690
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	133	187	▲ 54				
図書	—	—	—				
リース資産	—	410	▲ 410				
ソフトウェア	2	3	▲ 1				
建設仮勘定	238	243	▲ 4				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	38,499	41,841	▲ 3,342	純資産の部合計	▲ 9,423	▲ 5,934	▲ 3,489
				負債及び純資産の部合計	38,499	41,841	▲ 3,342

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,418	3,906	513
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,238	2,221	17
国庫支出金(行政費用充当)	767	142	625
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,414	1,542	▲ 129
2 行政費用	37,875	37,400	475
税連動費用	—	—	—
給与関係費	23,069	23,004	66
物件費	3,347	3,357	▲ 10
維持補修費	2,151	1,898	252
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	68	60	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5,287	5,640	▲ 353
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 4	▲ 2	▲ 2
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,927	1,801	126
退職手当引当金繰入額	2,029	1,642	387
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 33,457	▲ 33,494	38

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	78	88	▲ 9
地方債利息・手数料	78	88	▲ 9
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 78	▲ 88	9
通常収支差額	▲ 33,535	▲ 33,582	47
特別収支の部			
1 特別収入	743	1,517	▲ 774
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	732	1,400	▲ 667
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	8	116	▲ 107
その他特別収入	2	2	0
2 特別費用	159	86	72
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	158	84	74
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	2	▲ 2
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	584	1,431	▲ 847
当期収支差額	▲ 32,951	▲ 32,151	▲ 800
一般財源等配分調整額	29,185	29,024	161
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 3,766	▲ 3,127	▲ 639

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,438	3,943	496
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,238	2,221	17
国庫支出金(行政支出充当)	767	142	625
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,434	1,579	▲ 145
行政支出	31,757	31,454	303
税連動支出	—	—	—
給与関係費	26,191	26,138	53
物件費	3,347	3,357	▲ 10
維持補修費	2,151	1,898	252
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	68	60	8
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	78	88	▲ 9
地方債利息・手数料	78	88	▲ 9
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 27,397	▲ 27,599	202

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	732	1,400	▲ 667
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	732	1,400	▲ 667
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,520	2,494	26
公共施設等整備支出	2,520	2,494	26
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 1,787	▲ 1,094	▲ 693
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 29,185	▲ 28,693	▲ 492
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	331	▲ 331
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	331	▲ 331
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 331	331
収支差額合計	▲ 29,185	▲ 29,024	▲ 161
一般財源等配分調整額	29,185	29,024	161
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,603	▲ 336,450	1,190	319,723	—	—	▲ 5,934
当期変動額	—	▲ 32,951	277	29,185	—	—	▲ 3,489
当期末残高	9,603	▲ 369,401	1,468	348,908	—	—	▲ 9,423

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 5,934	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		2,588			工作物の減 -2,861 地方債の償還等により +277
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		463			重要物品の減 -54 リース資産の減 -410
小 計		3,051	▲ 3,051		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		461			退職手当引当金の増 -708 リース債務の減 +248
小 計		461	▲ 461		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		13			
② その他の負債(資産を伴わないもの)	36				
小 計	36	13	23		
I～IIIの増減合計	36	3,525	▲ 3,489		
当期末純資産残高				▲ 9,423	

固定資産附属明細表（交通指導取締事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	95,212	2,644	1,440	96,416	58,403	5,214	38,013
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	35	33	2	—	—	2
工作物	95,212	2,609	1,407	96,414	58,403	5,214	38,011
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,098	22	22	1,098	965	72	133
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	833	2	835	—	—	—	—
ソフトウェア	3	—	1	2	—	1	2
建設仮勘定	243	2,717	2,721	238	—	—	238
合 計	97,389	5,386	5,020	97,754	59,368	5,287	38,386

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

注記（事業別財務諸表：交通指導取締事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

一般的な交通行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全指導及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備に関する事業を実施しています。

○事業別財務諸表（その他）

(6)公安委員会事業 (目) 公安委員会費

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	15,651,000	0	0	0	15,651,000
決 算 額	15,201,904	0	0	0	15,201,904

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 公安委員会費	15,651,000	15,201,904	公安委員会の運営費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4	4	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	4	4	0
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	41	41	0
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	41	41	0
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	46	45	1
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 46	▲ 45	▲ 1
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	▲ 0	▲ 0
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 46	▲ 45	▲ 1
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	76	71	5
税連動費用	—	—	—
給与関係費	68	63	4
物件費	1	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4	4	0
退職手当引当金繰入額	4	3	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 76	▲ 71	▲ 5

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 76	▲ 71	▲ 5
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 76	▲ 71	▲ 5
一般財源等配分調整額	76	71	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1	▲ 0	▲ 0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	76	71	5
税連動支出	—	—	—
給与関係費	75	71	4
物件費	1	0	0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 76	▲ 71	▲ 5

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 76	▲ 71	▲ 5
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 76	▲ 71	▲ 5
一般財源等配分調整額	76	71	5
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 53	▲ 764	—	772	—	—	▲ 45
当期変動額	—	▲ 76	—	76	—	—	▲ 1
当期末残高	▲ 53	▲ 840	—	847	—	—	▲ 46

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 45	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I～IIIの増減合計		1	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 46	

注記（事業別財務諸表：公安委員会事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施しています。

(7)警察総務事業 (目) 警察本部費

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施する。

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	245,495,065,646	342,320,000	0	505,789,000	244,646,956,646
決 算 額	242,908,765,672	285,677,085	0	550,598,873	242,072,489,714

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 人件費	232,993,070,000	230,718,610,463	警察職員に対する諸給与費
2 庁費	7,765,099,000	7,543,927,434	警察の一般事務に必要な経費
3 訟務対策費	82,140,646	75,252,645	訟務事務の適正な遂行に必要な経費
4 被服費	612,123,000	610,570,535	警察の被服(制服)調製に必要な経費
5 電子計算費	3,037,614,000	2,979,370,705	電子計算組織及び照会業務の運用並びにOA機器の導入により警察業務の合理化、能率化を図るために必要な経費
6 福利厚生費	247,900,000	233,153,300	警察職員の健康管理、非常勤職員の公務災害補償に必要な経費
7 警察情報基盤等整備事業費	696,958,000	696,945,854	警察力強化のための各種システムなど警察情報基盤の整備に必要な経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1,081	3,773	▲ 2,692
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税金未収金	—	—	—	賞与等引当金	1,081	1,347	▲ 266
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	2,426	▲ 2,426
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	14,735	21,768	▲ 7,033
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	1,800	8,960	▲ 7,159	長期借入金	—	—	—
事業用資産	15	16	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	15	16	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	14,735	16,661	▲ 1,926
建物	15	16	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	5,107	▲ 5,107
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	15,816	25,541	▲ 9,725
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 14,015	▲ 16,581	2,566
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,566	664	1,902
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	33	32	1				
図書	—	—	—				
リース資産	—	7,533	▲ 7,533				
ソフトウェア	1,753	1,378	374				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	0	0	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	1,800	8,960	▲ 7,159	純資産の部合計	▲ 14,015	▲ 16,581	2,566
				負債及び純資産の部合計	1,800	8,960	▲ 7,159

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,490	998	492
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政費用充当)	482	23	459
財産収入	688	699	▲ 10
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	319	276	43
2 行政費用	29,492	30,341	▲ 849
税連動費用	—	—	—
給与関係費	20,111	19,212	900
物件費	5,753	3,959	1,794
維持補修費	2,447	1,825	622
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	388	350	38
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	358	2,381	▲ 2,023
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,081	1,347	▲ 266
退職手当引当金繰入額	▲ 646	1,267	▲ 1,913
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 28,002	▲ 29,343	1,341

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 28,002	▲ 29,343	1,341
特別収支の部			
1 特別収入	4	2	3
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	4	2	3
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	—	0
その他特別費用	—	0	▲ 0
特別収支差額	4	2	3
当期収支差額	▲ 27,997	▲ 29,341	1,344
一般財源等配分調整額	30,564	30,005	558
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	2,566	664	1,902

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,494	1,000	494
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	—	0
国庫支出金(行政支出充当)	482	23	459
財産収入	688	699	▲ 10
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	323	278	46
行政支出	31,326	27,969	3,357
税連動支出	—	—	—
給与関係費	22,738	21,834	904
物件費	5,753	3,959	1,794
維持補修費	2,447	1,825	622
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	388	350	38
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 29,832	▲ 26,969	▲ 2,863

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	732	885	▲ 153
公共施設等整備支出	732	885	▲ 153
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 732	▲ 885	153
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 30,564	▲ 27,854	▲ 2,710
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	2,152	▲ 2,152
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	2,152	▲ 2,152
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 2,152	2,152
収支差額合計	▲ 30,564	▲ 30,005	▲ 558
一般財源等配分調整額	30,564	30,005	558
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位：百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 18,937	▲ 310,743	—	313,098	—	—	▲ 16,581
当期変動額	—	▲ 27,997	—	30,564	—	—	2,566
当期末残高	▲ 18,937	▲ 338,740	—	343,662	—	—	▲ 14,015

純資産変動分析表

(単位：百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 16,581	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		7,158			リース資産の減 -7,533 ソフトウェアの増 +374
小 計		7,159	▲ 7,159		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	7,033				退職手当引当金の減 +1,926 リース債務の減 +5,107
小 計	7,033		7,033		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	2,692				賞与等引当金の減 +266 リース債務の減 +2,426
小 計	2,692		2,692		
I～IIIの増減合計	9,725	7,159	2,566		
当期末純資産残高				▲ 14,015	

固定資産附属明細表（警察総務事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	22	—	0	22	7	1	15
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	22	—	0	22	7	1	15
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	92	3	—	95	62	2	33
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	12,695	3,523	16,218	—	—	—	—
ソフトウェア	1,378	729	355	1,753	—	355	1,753
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	14,187	4,255	16,573	1,869	69	358	1,800

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	0	0	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	0	0	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	0	0	—	—

注記（事業別財務諸表：警察総務事業）

1. 偶発債務

（1）係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	内容
損害賠償請求事件	① 原告は、刑事裁判で有罪判決を受けましたが、上告審で破棄差し戻しされ無罪判決が言い渡された者です。原告は無罪判決を受けるまでの間、不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、令和2年9月2日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億2,399万6,733円の支払いを求め提訴したものです。

2. 追加情報

（1）固定資産の減損の状況

（行政財産）

減損の兆候がある（減損を認識した場合を除く）もの

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町2番4号	124,845	使用終了<新施設運用開始時(令和8年度以降を予定)までの使用)の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府八尾警察署	建物	八尾市高町3番18号	97,883	使用終了<新施設運用開始時(令和7年度以降を予定)までの使用)の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町2丁目1番7号	133,734	使用終了<新施設運用開始時(令和7年度以降を予定)までの使用)の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続

大阪府貝塚警察署	建物	貝塚市海塚 167番地	113,959	使用終了<新施設運用開始時(令和7年度以降を予定)までの使用)の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府生野警察署	建物	大阪市生野区勝山北3丁目72番27号	93,542	使用終了<新施設運用開始時(令和9年度以降を予定)までの使用)の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施しています。

(8) 運転免許事業 (目) 運転免許費

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	4,557,269,000	2,461,000	0	6,320,505,000	▲1,765,697,000
決 算 額	4,317,309,867	2,281,665	0	5,811,393,050	▲1,496,364,848

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 一般運転免許事業費	2,406,783,000	2,394,184,838	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務に必要な経費
2 運転者講習事業費	2,150,486,000	1,923,125,029	道路交通法第108条の2に規定されている講習に必要な経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	235	460	▲ 225
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	235	216	19
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	244	▲ 244
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,107	2,465	▲ 358
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	465	727	▲ 263	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2	2	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2	2	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2,107	1,990	117
建物	1	1	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	1	1	▲ 0	リース債務	—	475	▲ 475
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,342	2,925	▲ 583
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 1,877	▲ 2,198	321
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	321	▲ 141	462
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	719	▲ 719				
ソフトウェア	452	7	445				
建設仮勘定	12	—	12				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	465	727	▲ 263	純資産の部合計	▲ 1,877	▲ 2,198	321
				負債及び純資産の部合計	465	727	▲ 263

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,815	5,916	▲ 101
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5,812	5,913	▲ 101
国庫支出金(行政費用充当)	2	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	7,427	6,831	596
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3,079	3,019	60
物件費	3,834	2,985	849
維持補修費	0	16	▲ 15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	2	335	▲ 332
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	235	216	19
退職手当引当金繰入額	276	260	15
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,612	▲ 915	▲ 697

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,612	▲ 915	▲ 697
特別収支の部			
1 特別収入	1	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	—	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	1	0	0
当期収支差額	▲ 1,611	▲ 915	▲ 696
一般財源等配分調整額	1,932	774	1,158
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	321	▲ 141	462

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,815	5,916	▲ 101
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5,812	5,913	▲ 101
国庫支出金(行政支出充当)	2	3	▲ 0
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
行政支出	7,289	6,388	901
税連動支出	—	—	—
給与関係費	3,454	3,387	67
物件費	3,834	2,985	849
維持補修費	0	16	▲ 15
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	1	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,473	▲ 472	▲ 1,001

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	459	1	458
公共施設等整備支出	459	1	458
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 459	▲ 1	▲ 458
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,932	▲ 473	▲ 1,459
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	301	▲ 301
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	301	▲ 301
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	▲ 301	301
収支差額合計	▲ 1,932	▲ 774	▲ 1,158
一般財源等配分調整額	1,932	774	1,158
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,784	▲ 794	12	1,369	—	—	▲ 2,198
当期変動額	—	▲ 1,611	—	1,932	—	—	321
当期末残高	▲ 2,784	▲ 2,405	12	3,301	—	—	▲ 1,877

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,198	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	11				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		274			リース資産の減 -719 ソフトウェアの増 +445
小 計	11	274	▲ 263		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	358				退職手当引当金の増 -117 リース債務の減 +475
小 計	358		358		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	225				賞与等引当金の増 -19 リース債務の減 +244
小 計	225		225		
I～IIIの増減合計	595	274	321		
当期末純資産残高				▲ 1,877	

固定資産附属明細表（運転免許事業）

【公安委員会】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	2	-	-	2	0	0	2
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	1	-	-	1	0	0	1
工作物	1	-	-	1	0	0	1
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	31	-	24	7	7	-	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	1,258	373	1,631	-	-	-	-
ソフトウェア	7	456	11	452	-	2	452
建設仮勘定	-	12	-	12	-	-	12
合 計	1,297	841	1,665	472	7	2	465

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

注記（事業別財務諸表：運転免許事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施しています。

(9) 恩給事業 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施する。

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	162,331,000	0	0	0	162,331,000
決 算 額	147,858,295	0	0	0	147,858,295

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 恩給及び退職年金費	162,331,000	147,858,295	恩給の支払いに必要な経費

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	1	2	▲ 1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	其他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	2	▲ 1
其他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	其他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	其他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	14	20	▲ 7
其他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	其他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	14	20	▲ 7
建物	—	—	—	其他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	其他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	15	23	▲ 7
浮標等	—	—	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	—	—	—	純資産	▲ 15	▲ 23	7
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	7	▲ 0	7
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
其他の基金	—	—	—				
其他基金借入金	—	—	—				
其他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 15	▲ 23	7
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

行政コスト計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位：百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	162	213	▲ 52
税連動費用	—	—	—
給与関係費	166	209	▲ 44
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	2	▲ 1
退職手当引当金繰入額	▲ 6	2	▲ 7
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 162	▲ 213	52

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 162	▲ 213	52
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 161	▲ 213	52
一般財源等配分調整額	169	213	▲ 44
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	7	▲ 0	7

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和4年4月 1日・至 令和5年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	169	213	▲ 44
税連動支出	—	—	—
給与関係費	169	213	▲ 44
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 169	▲ 213	44

科 目	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 169	▲ 213	44
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 169	▲ 213	44
一般財源等配分調整額	169	213	▲ 44
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 4,936	—	4,939	—	—	▲ 23
当期変動額	—	▲ 161	—	169	—	—	7
当期末残高	▲ 25	▲ 5,098	—	5,108	—	—	▲ 15

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 23	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	7				
小 計	7		7		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	1				
小 計	1		1		
I～IIIの増減合計	7		7		
当期末純資産残高				▲ 15	

注記（事業別財務諸表：恩給事業）

1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施しています。